平成 26 年 3 月 14 日

各　　位

会社名　　東テク株式会社
代表者名　　代表取締役社長 長尾克己
（コード番号　　9960）
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎
（ＴＥＬ　　03-3242-3229）

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社が平成 21 年 5 月 19 日に公表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」につきまして、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所につきましては＿＿下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成 26 年 3 月 13 日付「調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信（訂正版）の公表について」をご参照ください。

以 上

（訂正後）

平成21年３月期 決算短信

平成21年５月19日

上場会社名	東テク株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	9960		ＵＲＬ http://www.totech.co.jp/
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）長尾　克己	
問合せ先責任者　（役職名）	取締役副社長 管理本部管掌	（氏名）皆藤　卓司	（ＴＥＬ）　03（3242）3229
定時株主総会開催予定日	平成21年６月26日		配当支払開始予定日　平成21年６月
有価証券報告書提出予定日	平成21年６月29日		

（百万円未満切捨て）

１．平成21年３月期の連結業績（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期	59,873	3.7	2,006	4.0	1,661	△9.3	517	△46.9
20年３月期	57,757	1.5	1,928	20.7	1,832	△2.1	974	13.2

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円　銭	%	%	%
21年３月期	37	86	－	4.6	4.1	3.4
20年３月期	69	84	－	8.9	4.5	3.3

（参考）持分法投資損益　21年3月期　―百万円　　20年3月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
21年３月期	40,796	11,438	27.9	834　19
20年３月期	40,513	11,202	27.5	814　37

（参考）自己資本　　21年３月期　11,368百万円　　20年３月期　11,139百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年３月期	2,366	△1,099	△536	4,327
20年３月期	1,610	△1,758	1,403	3,423

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
20年３月期	－	0　00	－	13　00	13　00	177	18.6	1.6
21年３月期	－	0　00	－	13　00	13　00	177	34.3	1.6
22年３月期（予想）	－	0　00	－	13　00	13　00	－	32.8	

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	27,300	△2.4	320	△171.3	350	△191.1	130	△148.9	9	54
通期	58,100	△3.0	1,120	△44.2	1,170	△29.6	540	4.4	39	63

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規　―社　（社名　　）　除外　―社　（社名　　）

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、15～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」～「表示方法の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年３月期	13,988,000株	20年３月期	13,988,000株
② 期末自己株式数	21年３月期	360,366株	20年３月期	309,866株

（参考）個別業績の概要

１．平成21年３月期の個別業績（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期	53,138	1.4	1,756	16.5	1,461	△2.7	443	△43.6
20年３月期	52,380	0.3	1,508	36.2	1,502	3.9	786	33.9

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期	32	45	―	
20年３月期	56	38	―	

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年３月期	36,616	10,225	27.9	750	37
20年３月期	36,339	10,071	27.7	736	31

（参考）自己資本　21年３月期　10,225百万円　20年３月期　10,071百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期では原油など原材料価格の高騰や米国経済の落込みにより、輸出や設備投資の減少など低迷状況にありました。
また下期におけるわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機とした世界的な金融不安や信用収縮を背景とした輸出の大幅減少と急激な円高により、輸出産業を中心に売上・収益が低下し、資金調達の厳しさによる企業倒産が続出するなど大幅に悪化いたしました。

建設業界におきましては、企業収益の低下により民間設備投資が大幅に減少したことや公共建設投資が依然として低調に推移しているなど、厳しい状況となりました。
このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は59,873百万円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、利益面につきましては、営業利益が2,006百万円(前年同期比4.0%増加)、経常利益が1,661百万円(前年同期比9.3%減少)となり、当期純利益は517百万円(前年同期比46.9%減少)となりました。
受注確保により売上高は増加し、営業利益も微増となりました。しかしながら、株式市場の低迷に伴い、デリバティブ評価損の計上により経常利益が減少し、当期純利益も有価証券評価損の計上により減少となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っており、拠点増加による営業力の強化に努めた結果、売上高は465億53百万円(前年同期比1.3%増加)、営業利益は14億47百万円(同0.4%増加)となりました。

工事事業におきましては、計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。計装工事部門においては大型工事や工場新設などの空調関連工事に積極的に対応し、また、メンテナンス・アフターサービス部門におきましては契約件数の増加を図ったことにより、売上高は127億16百万円(同12.9%増加)、営業利益は6億34百万円(同10.5%増加)となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は世界的な景気の減速と金融市場の混乱の影響から、当面は企業業績の回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。建設業界におきましても民間建設投資は実体経済の悪化を受けて設備投資の抑制や延期が強まり、また、公共建設投資は依然として縮小傾向にあることから、総じて更に厳しい受注環境になると思われます。
このような状況を踏まえまして、平成21年度の連結売上高58,100百万円、連結営業利益1,120百万円、連結経常利益1,170百万円、連結当期純利益540百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）
当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、40,796百万円となりました。これは投資資産の時価下落等に伴う有価証券・投資有価証券の減少1,059百万円はありますが、利益の計上や負債の返済も含めた現金及び預金の増加1,356百万円が主な要因です。
（負債の状況）
当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、29,357百万円となりました。支払手形及び買掛金等が192百万円、退職給付引当金が100百万円それぞれ増加しましたが、借入金と社債を合わせてその純返済を332百万円行っていることが主な要因です。
（純資産の状況）
当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて236百万円増加し、11,438百万円となりました。これは当期純利益517百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比136百万円の減少となったことが主な要因です。
この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は27.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.4%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて903百万円増加し、4,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,366百万円（前年同期は1,610百万円の収入）となりました。これは、有価証券等の投資資産の評価損が発生したものの税金等調整前当期純利益を1,225百万円計上し、前連結会計年度末の売掛債権と合わせこれが順調に回収されたことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,099百万円（前年同期は1,758百万円の支出）となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した256百万円、定期預金の預入・払出を合わせた純支出552百万円、および、有形固定資産の取得による支出249百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は536百万円（前年同期は1,403百万円の収入）となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額332百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様に安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成21年３月期の期末配当金については、1株につき普通配当13円とさせていただく予定です。また次期の配当金は、当期と同様に1株につき期末配当金13円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工、飲食事業として、食材の仕入・加工・卸・販売及びその他の事業として教育サービスを主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

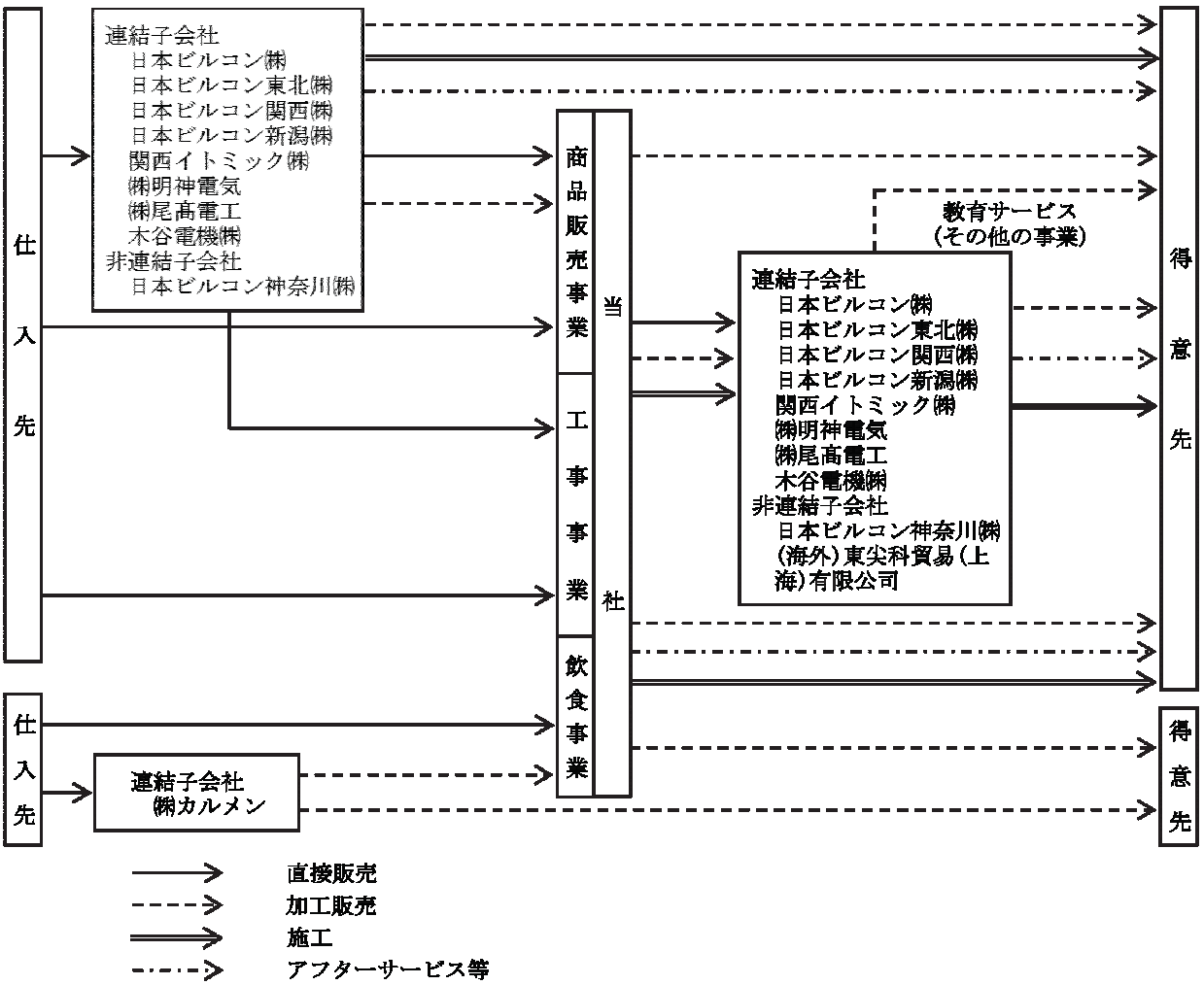
商品販売事業

空調機器販売	……	当社が販売しております。
省エネ機器販売	……	当社が販売するほか、子会社関西イトミック㈱においても販売しており、その一部は当社で仕入れて販売しております。
制御機器販売	……	当社が販売しております。

工事事業

計装工事及びその他工事	……	当社が設計・施工を行うほか、㈱明神電気及び㈱尾高電工において電気工事の施工等、木谷電機㈱において管工事の施工等を行っております。
空調機器のアフターサービス等	……	当社がアフターサービスを行うほか、子会社日本ビルコン㈱、日本ビルコン東北㈱、日本ビルコン関西㈱、日本ビルコン新潟㈱、日本ビルコン神奈川㈱、東尖科貿易（上海）有限公司においてアフターサービス等（保守メンテ及び技術支援等含む）を行っております。
飲食事業	……	当社及び㈱カルメンにおいて、食材の仕入・加工・卸・販売等を行っております。
その他の事業	……	日本ビルコン㈱において教育サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社	日本ビルコン㈱	空調機器のアフターサービス等 及び、不動産の賃貸及び管理等
	日本ビルコン東北㈱	東北地区での空調機器のアフターサービス等
	日本ビルコン関西㈱	関西地区での空調機器のアフターサービス等
	日本ビルコン新潟㈱	新潟地区での空調機器のアフターサービス等
	関西イトミック㈱	関西地区での省エネ機器販売
	㈱明神電気	北関東地区での電気工事の施工等
	㈱尾高電工	京葉地区での電気工事の施工等
	㈱カルメン	食材の仕入・加工・卸・販売
	木谷電機㈱	山陰地区での管工事の施工等
非連結子会社	日本ビルコン神奈川㈱	神奈川地区での空調機器のアフターサービス等
	(海外)東尖科貿易(上海)有限公司	海外(中国)での空調機器のアフターサービス等 及び技術支援

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

（２）目標とする経営指標

（３）中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、それぞれ平成20年３月期決算短信（平成20年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.totech.co.jp/

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「ＪＤＳ」検索ページ）

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

（４）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な景気の減速と金融市場の混乱の影響から、当面は企業業績の回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、民間建設投資は実体経済の悪化を受けて設備投資の抑制や延期が強まり、また公共建設投資は依然として縮小傾向にあり、総じて厳しい受注競争が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループでは受注の確保と利益の確保を課題として掲げ、事業領域の拡大と成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

１．受注競争が厳しさを増す中で、市場環境分析の精度を上げて、市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応を行い、収益率を高めるためにグループ各社の連携した提案活動を進める事で受注の拡大を行います。また、各経費の抑制や見直しを行うなどの改善活動を行ってまいります。

２．目標であります「設備のトータルソリューションプランナー」を目指してグループ各社の事業内容の改善などにより、グループ総合力の強化を図ってまいります。

３．全国の各拠点によるネットワークの強化による人材や情報の活用などにより更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949	5,306
受取手形及び売掛金	17,672	16,925
有価証券	－	137
たな卸資産	3,037	※1 2,097
繰延税金資産	419	393
未収入金	3,442	4,458
その他	87	87
貸倒引当金	△129	△11
流動資産合計	28,479	29,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,560	※3 2,904
機械装置及び運搬具	116	－
土地	※3 3,479	※3 3,518
建設仮勘定	190	－
その他	190	368
減価償却累計額	△1,504	△1,609
有形固定資産合計	5,032	5,182
無形固定資産		
のれん	81	158
その他	37	73
無形固定資産合計	119	231
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,814	※2, ※3 2,617
繰延税金資産	539	663
その他	※2, ※6 2,638	※2, ※6 2,792
貸倒引当金	※6 △110	※6 △86
投資その他の資産合計	6,881	5,986
固定資産合計	12,033	11,400
資産合計	40,513	40,796

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,009	※3 13,201
短期借入金	※3 3,896	※3 3,922
１年内償還予定の社債	480	790
未払法人税等	451	386
未成工事受入金	175	223
賞与引当金	557	591
役員賞与引当金	18	21
その他	707	681
流動負債合計	19,295	19,817
固定負債		
社債	3,300	3,290
長期借入金	※3 5,427	※3 4,768
退職給付引当金	862	962
役員退職慰労引当金	387	419
繰延税金負債	3	－
その他	35	98
固定負債合計	10,016	9,539
負債合計	29,311	29,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	7,543	7,921
自己株式	△119	△132
株主資本合計	11,110	11,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	△107
評価・換算差額等合計	28	△107
少数株主持分	63	70
純資産合計	11,202	11,438
負債純資産合計	40,513	40,796

(2)連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	57,757	59,873
売上原価	47,542	49,109
売上総利益	10,215	10,764
販売費及び一般管理費		
車両費及び運搬費	222	－
役員報酬	292	－
従業員給料及び手当	3,883	－
賞与引当金繰入額	557	－
役員賞与引当金繰入額	18	－
退職給付費用	190	－
役員退職慰労引当金繰入額	26	－
福利厚生費	680	－
旅費及び交通費	142	－
交際費	140	－
地代家賃	430	－
賃借料	318	－
消耗品費	181	－
通信費	146	－
租税公課	106	－
減価償却費	99	－
その他	848	－
販売費及び一般管理費合計	8,286	※1 8,757
営業利益	1,928	2,006
営業外収益		
受取利息	30	50
受取配当金	68	45
投資有価証券売却益	7	－
仕入割引	337	329
雑収入	58	84
営業外収益合計	501	509
営業外費用		
支払利息	279	289
手形売却損	58	43
社債発行費	29	14
支払手数料	49	1
デリバティブ評価損	－	214
投資事業組合運用損	10	15
不正関連損失	107	167
雑損失	62	108
営業外費用合計	597	854
経常利益	1,832	1,661

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	64	－
貸倒引当金戻入額	34	101
受取保険金	30	60
特別利益合計	129	161
特別損失		
固定資産除却損	※2　3	※2　18
減損損失	※3　61	※3　3
役員退職慰労金	16	29
投資有価証券売却損	－	114
投資有価証券評価損	5	427
会員権評価損	1	－
貸倒損失	－	5
特別損失合計	87	598
税金等調整前当期純利益	1,874	1,225
法人税、住民税及び事業税	840	711
法人税等調整額	48	△12
法人税等合計	889	699
少数株主利益	11	8
当期純利益	974	517

(3)連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
前期末残高	6,660	7,543
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	974	517
連結範囲の変動	13	38
当期変動額合計	883	378
当期末残高	7,543	7,921
自己株式		
前期末残高	△5	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	△113	△13
当期末残高	△119	△132
株主資本合計		
前期末残高	10,341	11,110
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	974	517
自己株式の取得	△113	△13
連結範囲の変動	13	38
当期変動額合計	769	365
当期末残高	11,110	11,475

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	458	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	△136
当期変動額合計	△429	△136
当期末残高	28	△107
少数株主持分		
前期末残高	52	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	63	70
純資産合計		
前期末残高	10,851	11,202
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	974	517
自己株式の取得	△113	△13
連結範囲の変動	13	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	△128
当期変動額合計	350	236
当期末残高	11,202	11,438

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,874	1,225
減価償却費	101	142
固定資産除売却損益（△は益）	3	18
減損損失	61	3
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△71	145
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	5	427
デリバティブ評価損益（△は益）	－	214
のれん償却額	－	39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	△98
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15	100
受取利息及び受取配当金	△98	△95
支払利息	279	268
売上債権の増減額（△は増加）	2,976	840
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,198	976
未収入金の増減額（△は増加）	△1,298	△1,029
差入保証金の増減額（△は増加）	△76	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,851	68
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△277	37
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13	－
割引手形の増減額（△は減少）	252	－
その他	△127	33
小計	2,920	3,318
利息及び配当金の受取額	97	102
利息の支払額	△275	△273
法人税等の支払額	△1,133	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△698
定期預金の払戻による収入	14	145
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△249
投資有価証券の取得による支出	△925	△809
投資有価証券の売却による収入	483	553
出資金の払込による支出	△2	－
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△23	－
会員権の取得による支出	△14	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2　△227	－
その他	24	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△1,099

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△233	△101
長期借入れによる収入	5,290	2,300
長期借入金の返済による支出	△3,073	△2,831
社債の発行による収入	1,100	800
社債の償還による支出	△1,460	△500
自己株式の取得による支出	△113	△13
配当金の支払額	△104	△177
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	－	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,254	730
現金及び現金同等物の期首残高	2,015	3,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	172
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,423	※1　4,327

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社の名称 日本ビルコン㈱ 日本ビルコン東北㈱ 日本ビルコン関西㈱ 日本ビルコン新潟㈱ ㈱カルメン 関西イトミック㈱ ㈱明神電気 ㈱尾高電工 このうち㈱明神電気については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 ㈱尾高電工については、当連結会計年度において全株式を取得し、子会社となったため、みなし取得日（３月31日）より新たに連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 木谷電機㈱ 東尖科貿易（上海）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　９社 連結子会社の名称 日本ビルコン㈱ 日本ビルコン東北㈱ 日本ビルコン関西㈱ 日本ビルコン新潟㈱ ㈱カルメン 関西イトミック㈱ ㈱明神電気 ㈱尾高電工 木谷電機㈱ このうち木谷電機㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川㈱ 東尖科貿易（上海）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社２社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 ②　デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	③　たな卸資産 １）商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 ２）未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	③　たな卸資産 １）商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 ２）未成工事支出金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　３～９年 その他　３～20年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 （追加情報） 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物　３～50年 その他　３～20年 （追加情報） 「その他」に含まれている機械装置について、当社及び国内連結子会社は、従来、耐用年数を３～９年としておりましたが、当連結会計年度より５～８年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。
	②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	――――――	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。なお、平成18年3月31日以前に発生した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則の規定による３年間の均等額費用処理を行っております。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	③ 役員賞与引当金 同左
	④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④ 退職給付引当金 同左
	⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期１年超かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　147百万円 完成工事原価　133百万円 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……（ｉ）固定利付債の相場 （ⅱ）借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期１年超かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　859百万円 完成工事原価　673百万円 (6) ――――― (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで有形固定資産の区分で掲記しておりました「機械装置及び運搬具」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めた「機械装置及び運搬具」は102百万円です。 （連結損益計算書） 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。 車両費及び運搬費　234百万円 役員報酬　254 従業員給料及び手当　4,109 賞与引当金繰入額　591 役員賞与引当金繰入額　21 退職給付費用　252 役員退職慰労引当金繰入額　32 福利厚生費　713 旅費及び交通費　139 交際費　146 地代家賃　450 賃借料　317 消耗品費　192 通信費　143 租税公課　109 減価償却費　134 その他　913 （連結キャッシュ・フロー計算書） 表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額」「未払消費税等の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額」「会員権の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「差入保証金の増加額」は69百万円、「未払消費税等の減少額」は22百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「預り敷金及び保証金の増加額」は0百万円、「会員権の取得による支出」は17百万円です。

追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１．　――――――	※１．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　1,441百万円 原材料及び貯蔵品　4百万円 未成工事支出金　651百万円
※２．非連結子会社に対するものには次のものがあります。 投資有価証券　292百万円 投資その他の資産　その他　22百万円	※２．非連結子会社に対するものには次のものがあります。 投資有価証券　30百万円 投資その他の資産　その他　22百万円
※３．担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物　524百万円 土地　2,085 投資有価証券　759 計　3,369百万円 （対応債務） 支払手形及び買掛金　1,253百万円 短期借入金　854 （うち１年内返済予定の長期借入金　504 ） 長期借入金　1,640 計　3,748百万円	※３．担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物　499百万円 土地　2,085 投資有価証券　497 計　3,083百万円 （対応債務） 支払手形及び買掛金　1,482百万円 短期借入金　702 （うち１年内返済予定の長期借入金　602 ） 長期借入金　1,588 計　3,773百万円
４．保証債務 下記の会社の公共工事金銭保証に対して、次の金額の連帯保証をしております。 木谷電機株式会社　11百万円 計　11百万円	４．保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 日本ビルコン神奈川株式会社　20百万円 計　20百万円
５．受取手形割引高　1,016百万円 受取手形裏書譲渡高　559百万円	５．受取手形割引高　1,055百万円 受取手形裏書譲渡高　332百万円 債権流動化に伴う偶発債務　328百万円
※６．不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 投資その他の資産 その他 長期未収入金　2百万円 貸倒引当金　△2百万円	※６．不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 投資その他の資産 その他 長期未収入金　3百万円 貸倒引当金　△3百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１．―――――</td>
<td>※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
<table>
<tr><td>従業員給料及び手当</td><td>3,682百万円</td></tr>
<tr><td>従業員賞与</td><td>426</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>591</td></tr>
<tr><td>福利厚生費</td><td>713</td></tr>
<tr><td>退職給付費用</td><td>252</td></tr>
</table></td>
</tr>
<tr>
<td>※２．固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物３百万円、機械装置及び運搬具０百万円、有形固定資産その他０百万円であります。</td>
<td>※２．固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物18百万円、有形固定資産その他０百万円であります。</td>
</tr>
<tr>
<td>※３．当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>飲食関連設備</td><td>建物及び構築物</td><td>東京都
港区他</td><td>61</td></tr>
<tr><td>飲食関連設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>東京都
文京区</td><td>0</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>61</td></tr>
</table>
（経緯）
飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。
（グルーピング）
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。
(回収可能評価額の算定方法等)
正味売却価額　　不動産鑑定評価基準</td>
<td>※３．当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>飲食関連設備</td><td>有形固定資産
その他</td><td>東京都
文京区</td><td>3</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>3</td></tr>
</table>
（経緯）
飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。
（グルーピング）
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。
(回収可能評価額の算定方法等)
正味売却価額　　不動産鑑定評価基準</td>
</tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	6,994,000	6,994,000	－	13,988,000
合計	6,994,000	6,994,000	－	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）２	9,533	300,333	－	309,866
合計	9,533	300,333	－	309,866

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加6,994,000株は、平成20年２月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合をもって株式分割を行った結果によるものです。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加300,333株は、株式分割による増加10,933株、単元未満株式の買取による増加1,400株、定款の定めによる取締役会決議による取得288,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	104	15	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	－	－	13,988,000
合計	13,988,000	－	－	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	309,866	50,500	－	360,366
合計	309,866	50,500	－	360,366

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,500株は、単元未満株式の買取による増加1,500株、定款の定めによる取締役会決議による取得49,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	177	13	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,949百万円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△525 現金及び現金同等物　3,423百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,306百万円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△978 現金及び現金同等物　4,327百万円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社尾高電工を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　778百万円 固定資産　54 のれん　81 流動負債　△244 固定負債　△14 株式の取得価額　654百万円 現金及び現金同等物　427百万円 差引：株式取得による支出　227百万円	２．――――――
３．――――――	３．非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ90百万円であります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,144	1,635	490	232	343	111
債券	－	－	－	－	－	－
その他	53	57	3	－	－	－
小計	1,197	1,692	494	232	343	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	853	641	△211	1,625	1,389	△236
債券	－	－	－	305	157	△147
その他	690	448	△242	437	320	△116
小計	1,543	1,089	△453	2,368	1,867	△500
合計	2,741	2,781	40	2,600	2,211	△389

前連結会計年度（平成20年３月31日）

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、３百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

（注）１．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、427百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．「債券」及び「その他」の中には、組込デリバティブが含まれております。組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価しており、その評価差額△214百万円を当連結会計年度の損益に計上しております。
なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）			当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
437	71	－	249	－	△145

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式	31	31
(2) ユーロ円建永久劣後債	200	―
(3) みずほインターナショナルユーロ円債	200	200
(4) 南アフリカランド建債券	21	17
(5) 投資事業有限責任組合出資持分等	286	264

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）				当連結会計年度（平成21年３月31日）			
	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―	―	―	―	―
(3) その他	200	21	200	―	―	174	200	―
２．その他								
投資信託	―	158	―	―	―	61	―	―
投資事業有限責任組合出資持分等	2	216	67	―	137	61	65	―
合計	202	396	267	―	137	297	265	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、「金利スワップ取引」のみであります。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ――――― 金利スワップ

ヘッジ対象 ―――――（ｉ）固定利付債の相場

（ⅱ）借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

主として半期毎に内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利の市場変動リスクを負っています。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の内、ヘッジ会計が適用されているもの以外の取引がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。
なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。
また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。
また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ――――― 金利スワップ
ヘッジ対象 ――――― 借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

主として半期毎に内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（原始取得価額417百万円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価202百万円、当期評価損計上額214百万円）し、「注記事項（有価証券関係）１．その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,952	11,261	482	60	57,757	－	57,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430	161	－	－	592	(592)	－
計	46,383	11,423	482	60	58,350	(592)	57,757
営業費用	44,940	10,849	568	58	56,416	(587)	55,828
営業利益（△損失）	1,442	573	△85	2	1,933	(4)	1,928
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	28,745	10,377	326	233	39,682	830	40,513
減価償却費	50	36	11	2	101	－	101
減損損失	－	－	61	－	61	－	61
資本的支出	778	186	63	－	1,028	－	1,028

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	不動産の賃貸及び管理等

２．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は963百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

（単位：百万円）

当連結会計年度　（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,553	12,716	551	51	59,873	―	59,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	482	160	―	―	643	(643)	―
計	47,036	12,877	551	51	60,517	(643)	59,873
営業費用	45,588	12,243	598	62	58,493	(626)	57,866
営業利益（△損失）	1,447	634	△47	△10	2,023	(16)	2,006
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	28,515	9,983	340	262	39,102	1,693	40,796
減価償却費	79	47	13	2	142	―	142
減損損失	―	―	3	―	3	―	3
資本的支出	169	52	3	―	225	―	225

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

２．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,771百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社には、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　814.37円 １株当たり当期純利益金額　69.84円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　775.68円 １株当たり当期純利益金額　61.59円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　834.19円 １株当たり当期純利益金額　37.86円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（百万円）	974	517
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	974	517
普通株式の期中平均株式数（株）	13,945,519	13,660,526

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会社設立） 当社の連結子会社である日本ビルコン株式会社は、グループの拠点網強化のため、平成20年４月１日付で子会社を設立いたしました。 (1) 設立した会社の名称、事業内容及び規模 商号　日本ビルコン神奈川株式会社 所在地　神奈川県大和市草柳1-19-8 事業内容　空調機器のアフターサービス等 資本金　30百万円 (2) 取得した株式の数及び取得後の持分比率 取得した株式の数　600株 取得価額　30百万円 取得後の持分比率　100.0％	――――――

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229	3,255
受取手形	4,787	4,617
売掛金	9,958	9,870
完成工事未収入金	1,642	1,392
有価証券	－	137
たな卸資産	－	1,964
商品	2,512	－
原材料	3	－
未成工事支出金	414	－
前払費用	52	51
繰延税金資産	311	290
未収入金	3,313	4,256
その他	13	8
貸倒引当金	△121	△4
流動資産合計	25,116	25,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,838	2,134
構築物	36	－
機械及び装置	17	－
車両運搬具	29	－
工具、器具及び備品	160	－
土地	2,543	2,543
建設仮勘定	190	－
その他	－	337
減価償却累計額	△1,335	△1,394
有形固定資産合計	3,479	3,621
無形固定資産		
借地権	10	－
ソフトウエア	2	－
電話加入権	18	－
その他	3	67
無形固定資産合計	34	67
投資その他の資産		
投資有価証券	3,304	2,415
関係会社株式	1,435	1,435
出資金	5	－
関係会社出資金	22	－
役員に対する長期貸付金	50	－
従業員に対する長期貸付金	0	－
関係会社長期貸付金	30	38
破産更生債権等	5	11
長期前払費用	1	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
繰延税金資産	477	570
長期預金	500	600
長期預け金	1,295	1,364
会員権	257	223
敷金及び保証金	374	376
保険積立金	82	88
その他	2	82
貸倒引当金	△138	△119
投資その他の資産合計	7,707	7,087
固定資産合計	11,222	10,776
資産合計	36,339	36,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,682	7,324
買掛金	4,892	4,478
工事未払金	641	659
短期借入金	770	720
１年内返済予定の長期借入金	2,458	2,594
１年内償還予定の社債	440	740
未払金	74	57
未払費用	188	185
未払法人税等	352	337
前受金	158	137
未成工事受入金	142	194
預り金	22	23
賞与引当金	382	410
役員賞与引当金	9	13
その他	96	74
流動負債合計	17,313	17,950
固定負債		
社債	3,260	3,200
長期借入金	4,677	4,112
退職給付引当金	596	612
役員退職慰労引当金	387	419
債務保証損失引当金	3	2
その他	29	92
固定負債合計	8,953	8,440
負債合計	26,267	26,391

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
資本剰余金合計	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	5,305	5,705
繰越利益剰余金	1,064	930
利益剰余金合計	6,553	6,818
自己株式	△119	△132
株主資本合計	10,120	10,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△146
評価・換算差額等合計	△48	△146
純資産合計	10,071	10,225
負債純資産合計	36,339	36,616

(2)損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
商品売上高	43,099	43,739
完成工事高	8,875	8,929
飲食売上高	406	470
売上高合計	52,380	53,138
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,237	2,512
当期商品仕入高	37,951	38,090
合計	41,188	40,602
他勘定振替高	285	281
商品期末たな卸高	2,512	1,470
商品売上原価	38,391	38,850
完成工事原価	6,604	6,519
飲食売上原価	123	145
売上原価合計	45,119	45,516
売上総利益	7,260	7,622
販売費及び一般管理費		
車両費及び運搬費	96	－
役員報酬	167	－
従業員給料及び手当	2,614	－
賞与引当金繰入額	382	－
役員賞与引当金繰入額	47	－
退職給付費用	113	－
役員退職慰労引当金繰入額	26	－
福利厚生費	445	－
旅費及び交通費	112	－
交際費	121	－
地代家賃	396	－
賃借料	240	－
消耗品費	127	－
通信費	108	－
租税公課	81	－
減価償却費	68	－
その他	602	－
販売費及び一般管理費合計	5,752	5,865
営業利益	1,508	1,756

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	23	24
有価証券利息	6	22
受取配当金	88	67
投資有価証券売却益	7	－
仕入割引	333	325
受取家賃	56	53
雑収入	49	14
営業外収益合計	564	508
営業外費用		
支払利息	201	203
社債利息	52	54
社債発行費	29	13
手形売却損	58	43
有価証券売却損	－	30
デリバティブ評価損	－	204
投資事業組合運用損	10	15
不正関連損失	107	167
雑損失	109	71
営業外費用合計	569	803
経常利益	1,502	1,461
特別利益		
投資有価証券売却益	64	16
貸倒引当金戻入額	12	95
特別利益合計	76	111
特別損失		
固定資産除却損	2	19
減損損失	61	－
投資有価証券売却損	－	130
投資有価証券評価損	4	427
会員権評価損	1	－
貸倒損失	－	5
特別損失合計	69	582
税引前当期純利益	1,509	990
法人税、住民税及び事業税	662	552
法人税等調整額	60	△5
法人税等合計	723	546
当期純利益	786	443

完成工事原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,471	37.4	2,552	39.1
Ⅱ　労務費		417	6.3	513	7.9
Ⅲ　経費（うち外注費）		3,716 (3,659)	56.3 (55.4)	3,454 (3,392)	53.0 (52.0)
計		6,604	100.0	6,519	100.0

（注）１．原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。
２．期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成工事支出金、完成工事原価に配賦しております。

(3)株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183	183
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	183	183
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	865	－
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	△865	
当期変動額合計	△865	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
前期末残高	4,040	5,305
当期変動額		
別途積立金の積立	1,265	400
当期変動額合計	1,265	400
当期末残高	5,305	5,705
繰越利益剰余金		
前期末残高	783	1,064
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	△400
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	786	443
当期変動額合計	281	△134
当期末残高	1,064	930

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△5	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	△113	△13
当期末残高	△119	△132
株主資本合計		
前期末残高	9,552	10,120
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	786	443
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	567	252
当期末残高	10,120	10,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△97
当期変動額合計	△425	△97
当期末残高	△48	△146
純資産合計		
前期末残高	9,929	10,071
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	786	443
自己株式の取得	△113	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△97
当期変動額合計	141	154
当期末残高	10,071	10,225

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

６．その他

(1)役員の異動

① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。

（訂正前）

JASDAQ

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場会社名　東テク株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　9960　URL　http://www.totech.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長尾　克己
問合せ先責任者（役職名）取締役副社長管理本部管掌　（氏名）皆藤　卓司　TEL 03-3242-3229
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,873	3.7	1,844	1.1	1,666	△9.2	584	△42.9
20年3月期	57,757	1.5	1,824	14.2	1,836	△1.9	1,024	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	42.82	—	5.1	4.1	3.1
20年3月期	73.47	—	9.3	4.5	3.2

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,784	11,593	28.3	845.54
20年3月期	40,506	11,289	27.7	820.73

（参考）自己資本　21年3月期　11,522百万円　20年3月期　11,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,366	△1,099	△536	4,327
20年3月期	1,610	△1,758	1,403	3,423

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	177	17.7	1.6
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	177	30.4	1.6
22年3月期（予想）	—	0.00	—	13.00	13.00		32.8	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,300	△2.4	320	△38.6	350	△37.8	130	19.0	9.54
通期	58,100	△3.0	1,120	△39.3	1,170	△29.8	540	△7.7	39.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、15～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」～「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,988,000株 20年3月期 13,988,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 360,366株 20年3月期 309,866株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,138	1.4	1,594	13.6	1,467	△2.6	511	△38.9
20年3月期	52,380	0.3	1,403	26.8	1,506	4.2	836	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.41	―
20年3月期	60.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,605	10,380	28.4	761.72
20年3月期	36,332	10,158	28.0	742.67

(参考) 自己資本 21年3月期 10,380百万円 20年3月期 10,158百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期では原油など原材料価格の高騰や米国経済の落込みにより、輸出や設備投資の減少など低迷状況にありました。

また下期におけるわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機とした世界的な金融不安や信用収縮を背景とした輸出の大幅減少と急激な円高により、輸出産業を中心に売上・収益が低下し、資金調達の厳しさによる企業倒産が続出するなど大幅に悪化いたしました。

建設業界におきましては、企業収益の低下により民間設備投資が大幅に減少したことや公共建設投資が依然として低調に推移しているなど、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は59,873百万円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、利益面につきましては、営業利益が1,844百万円(前年同期比1.1%増加)、経常利益が1,666百万円(前年同期比9.2%減少)となり、当期純利益は584百万円(前年同期比42.9%減少)となりました。

受注確保により売上高は増加し、営業利益も微増となりました。しかしながら、株式市場の低迷に伴い、デリバティブ評価損の計上により経常利益が減少し、当期純利益も有価証券評価損の計上により減少となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っており、拠点増加による営業力の強化に努めた結果、売上高は465億53百万円(前年同期比1.3%増加)、営業利益は13億22百万円(同2.9%減少)となりました。

工事事業におきましては、計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。計装工事部門においては大型工事や工場新設などの空調関連工事に積極的に対応し、また、メンテナンス・アフターサービス部門におきましては契約件数の増加を図ったことにより、売上高は127億16百万円(同12.9%増加)、営業利益は5億96百万円(同8.7%増加)となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は世界的な景気の減速と金融市場の混乱の影響から、当面は企業業績の回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。建設業界におきましても民間建設投資は実体経済の悪化を受けて設備投資の抑制や延期が強まり、また、公共建設投資は依然として縮小傾向にあることから、総じて更に厳しい受注環境になると思われます。

このような状況を踏まえまして、平成21年度の連結売上高58,100百万円、連結営業利益1,120百万円、連結経常利益1,170百万円、連結当期純利益540百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて277百万円増加し、40,784百万円となりました。これは投資資産の時価下落等に伴う有価証券・投資有価証券の減少1,059百万円はありますが、利益の計上や負債の返済も含めた現金及び預金の増加1,356百万円が主な要因です。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、29,191百万円となりました。支払手形及び買掛金等が192百万円、退職給付引当金が100百万円それぞれ増加しましたが、借入金と社債を合わせてその純返済を332百万円行っていることが主な要因です。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて303百万円増加し、11,593百万円となりました。これは当期純利益584百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比136百万円の減少となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は28.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.5%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて903百万円増加し、4,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,366百万円（前年同期は1,610百万円の収入）となりました。これは、有価証券等の投資資産の評価損が発生したものの税金等調整前当期純利益を1,230百万円計上し、前連結会計年度末の売掛債権と合わせこれが順調に回収されたことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,099百万円（前年同期は1,758百万円の支出）となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した256百万円、定期預金の預入・払出を合わせた純支出552百万円、および、有形固定資産の取得による支出249百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は536百万円（前年同期は1,403百万円の収入）となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額332百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様に安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成21年３月期の期末配当金については、1株につき普通配当13円とさせていただく予定です。また次期の配当金は、当期と同様に1株につき期末配当金13円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工、飲食事業として、食材の仕入・加工・卸・販売及びその他の事業として教育サービスを主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

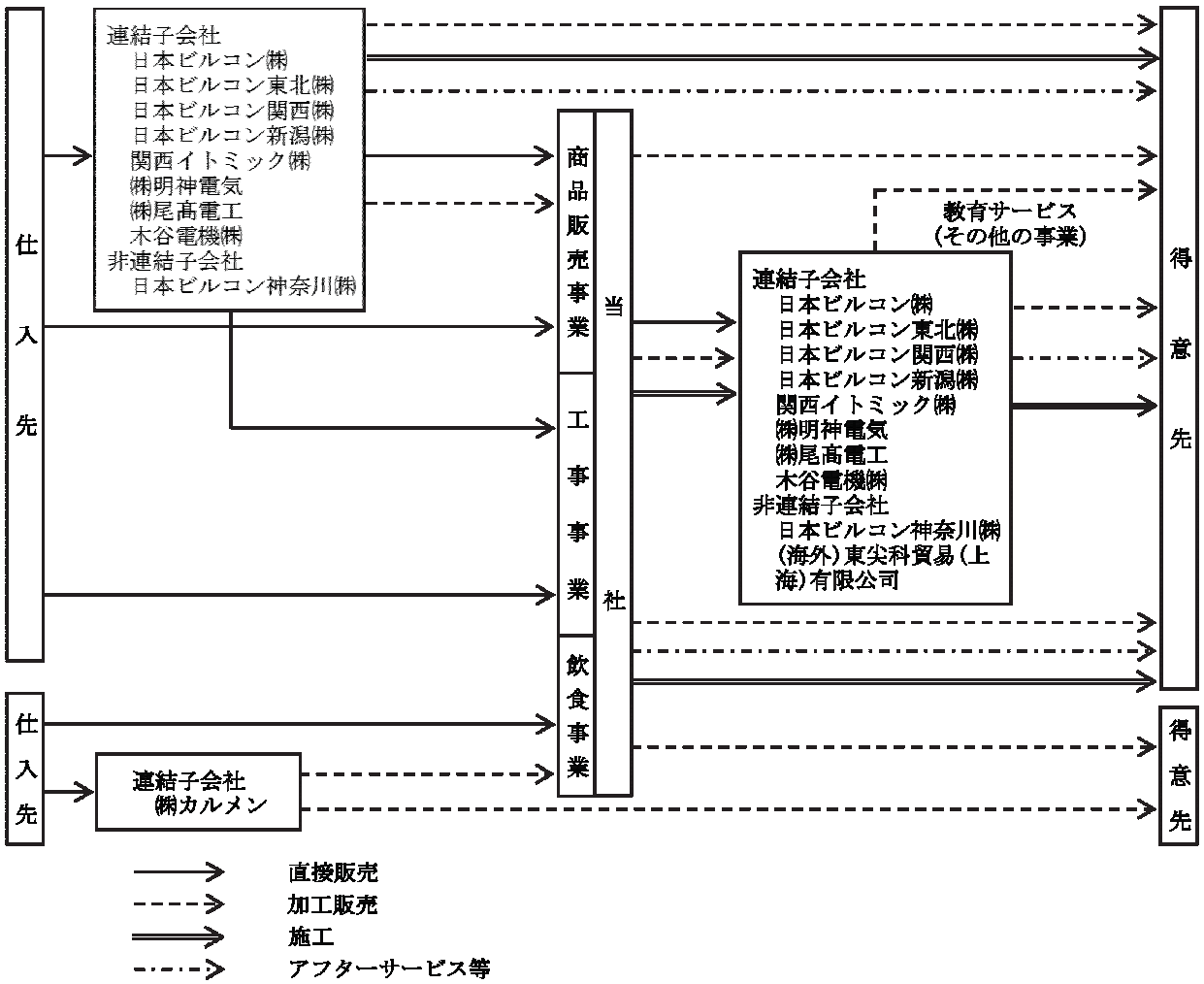
商品販売事業

空調機器販売	……	当社が販売しております。
省エネ機器販売	……	当社が販売するほか、子会社関西イトミック㈱においても販売しており、その一部は当社で仕入れて販売しております。
制御機器販売	……	当社が販売しております。

工事事業

計装工事及びその他工事	……	当社が設計・施工を行うほか、㈱明神電気及び㈱尾高電工において電気工事の施工等、木谷電機㈱において管工事の施工等を行っております。
空調機器のアフターサービス等	……	当社がアフターサービスを行うほか、子会社日本ビルコン㈱、日本ビルコン東北㈱、日本ビルコン関西㈱、日本ビルコン新潟㈱、日本ビルコン神奈川㈱、東尖科貿易（上海）有限公司においてアフターサービス等（保守メンテ及び技術支援等含む）を行っております。
飲食事業	……	当社及び㈱カルメンにおいて、食材の仕入・加工・卸・販売等を行っております。
その他の事業	……	日本ビルコン㈱において教育サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社	日本ビルコン㈱	空調機器のアフターサービス等 及び、不動産の賃貸及び管理等
	日本ビルコン東北㈱	東北地区での空調機器のアフターサービス等
	日本ビルコン関西㈱	関西地区での空調機器のアフターサービス等
	日本ビルコン新潟㈱	新潟地区での空調機器のアフターサービス等
	関西イトミック㈱	関西地区での省エネ機器販売
	㈱明神電気	北関東地区での電気工事の施工等
	㈱尾高電工	京葉地区での電気工事の施工等
	㈱カルメン	食材の仕入・加工・卸・販売
	木谷電機㈱	山陰地区での管工事の施工等
非連結子会社	日本ビルコン神奈川㈱	神奈川地区での空調機器のアフターサービス等
	（海外）東尖科貿易（上海）有限公司	海外（中国）での空調機器のアフターサービス等 及び技術支援

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

（２）目標とする経営指標

（３）中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、それぞれ平成20年３月期決算短信（平成20年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.totech.co.jp/

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「ＪＤＳ」検索ページ）

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

（４）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な景気の減速と金融市場の混乱の影響から、当面は企業業績の回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、民間建設投資は実体経済の悪化を受けて設備投資の抑制や延期が強まり、また公共建設投資は依然として縮小傾向にあり、総じて厳しい受注競争が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループでは受注の確保と利益の確保を課題として掲げ、事業領域の拡大と成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

１．受注競争が厳しさを増す中で、市場環境分析の精度を上げて、市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応を行い、収益率を高めるためにグループ各社の連携した提案活動を進める事で受注の拡大を行います。また、各経費の抑制や見直しを行うなどの改善活動を行ってまいります。

２．目標であります「設備のトータルソリューションプランナー」を目指してグループ各社の事業内容の改善などにより、グループ総合力の強化を図ってまいります。

３．全国の各拠点によるネットワークの強化による人材や情報の活用などにより更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949	5,306
受取手形及び売掛金	17,672	16,925
有価証券	―	137
たな卸資産	3,037	※1 2,097
繰延税金資産	413	381
未収入金	3,442	4,458
その他	87	87
貸倒引当金	△129	△11
流動資産合計	28,473	29,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,560	※3 2,904
機械装置及び運搬具	116	―
土地	※3 3,479	※3 3,518
建設仮勘定	190	―
その他	190	368
減価償却累計額	△1,504	△1,609
有形固定資産合計	5,032	5,182
無形固定資産		
のれん	81	158
その他	37	73
無形固定資産合計	119	231
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,814	※2, ※3 2,617
繰延税金資産	539	663
その他	※2 2,636	※2 2,788
貸倒引当金	△108	△82
投資その他の資産合計	6,881	5,986
固定資産合計	12,033	11,400
資産合計	40,506	40,784

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,009	※3 13,201
短期借入金	※3 3,896	※3 3,922
1年内償還予定の社債	480	790
未払法人税等	363	230
未成工事受入金	175	223
賞与引当金	557	591
役員賞与引当金	18	21
その他	702	671
流動負債合計	19,201	19,651
固定負債		
社債	3,300	3,290
長期借入金	※3 5,427	※3 4,768
退職給付引当金	862	962
役員退職慰労引当金	387	419
繰延税金負債	3	―
その他	35	98
固定負債合計	10,016	9,539
負債合計	29,217	29,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	7,630	8,076
自己株式	△119	△132
株主資本合計	11,197	11,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	△107
評価・換算差額等合計	28	△107
少数株主持分	63	70
純資産合計	11,289	11,593
負債純資産合計	40,506	40,784

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	57,757	59,873
売上原価	47,647	49,272
売上総利益	10,110	10,601
販売費及び一般管理費		
車両費及び運搬費	222	－
役員報酬	292	－
従業員給料及び手当	3,883	－
賞与引当金繰入額	557	－
役員賞与引当金繰入額	18	－
退職給付費用	190	－
役員退職慰労引当金繰入額	26	－
福利厚生費	680	－
旅費及び交通費	142	－
交際費	140	－
地代家賃	430	－
賃借料	318	－
消耗品費	181	－
通信費	146	－
租税公課	105	－
減価償却費	99	－
その他	848	－
販売費及び一般管理費合計	8,285	※1 8,756
営業利益	1,824	1,844
営業外収益		
受取利息	30	50
受取配当金	68	45
投資有価証券売却益	7	－
仕入割引	337	329
雑収入	58	84
営業外収益合計	501	509
営業外費用		
支払利息	279	289
手形売却損	58	43
社債発行費	29	14
支払手数料	49	1
デリバティブ評価損	－	214
投資事業組合運用損	10	15
雑損失	62	108
営業外費用合計	489	687
経常利益	1,836	1,666

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	64	―
貸倒引当金戻入額	34	101
受取保険金	30	60
特別利益合計	129	161
特別損失		
固定資産除却損	※2　3	※2　18
減損損失	※3　61	※3　3
役員退職慰労金	16	29
投資有価証券売却損	―	114
投資有価証券評価損	5	427
会員権評価損	1	―
貸倒損失	―	5
特別損失合計	87	598
税金等調整前当期純利益	1,877	1,230
法人税、住民税及び事業税	789	644
法人税等調整額	52	△7
法人税等合計	842	636
少数株主利益	11	8
当期純利益	1,024	584

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
前期末残高	6,696	7,630
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	1,024	584
連結範囲の変動	13	38
当期変動額合計	933	445
当期末残高	7,630	8,076
自己株式		
前期末残高	△5	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	△113	△13
当期末残高	△119	△132
株主資本合計		
前期末残高	10,377	11,197
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	1,024	584
自己株式の取得	△113	△13
連結範囲の変動	13	38
当期変動額合計	819	432
当期末残高	11,197	11,629

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	458	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	△136
当期変動額合計	△429	△136
当期末残高	28	△107
少数株主持分		
前期末残高	52	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	63	70
純資産合計		
前期末残高	10,888	11,289
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	1,024	584
自己株式の取得	△113	△13
連結範囲の変動	13	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	△128
当期変動額合計	400	303
当期末残高	11,289	11,593

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,877	1,230
減価償却費	101	142
固定資産除売却損益（△は益）	3	18
減損損失	61	3
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△71	145
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	5	427
デリバティブ評価損益（△は益）	－	214
のれん償却額	－	39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	△100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15	100
受取利息及び受取配当金	△98	△95
支払利息	279	268
売上債権の増減額（△は増加）	2,976	840
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,198	976
未収入金の増減額（△は増加）	△1,298	△1,029
差入保証金の増減額（△は増加）	△76	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,851	68
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△277	37
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13	－
割引手形の増減額（△は減少）	252	－
その他	△128	30
小計	2,920	3,318
利息及び配当金の受取額	97	102
利息の支払額	△275	△273
法人税等の支払額	△1,133	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△698
定期預金の払戻による収入	14	145
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△249
投資有価証券の取得による支出	△925	△809
投資有価証券の売却による収入	483	553
出資金の払込による支出	△2	－
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△23	－
会員権の取得による支出	△14	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △227	－
その他	24	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△1,099

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△233	△101
長期借入れによる収入	5,290	2,300
長期借入金の返済による支出	△3,073	△2,831
社債の発行による収入	1,100	800
社債の償還による支出	△1,460	△500
自己株式の取得による支出	△113	△13
配当金の支払額	△104	△177
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	－	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,254	730
現金及び現金同等物の期首残高	2,015	3,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	172
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,423	※1 4,327

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社の名称 日本ビルコン㈱ 日本ビルコン東北㈱ 日本ビルコン関西㈱ 日本ビルコン新潟㈱ ㈱カルメン 関西イトミック㈱ ㈱明神電気 ㈱尾高電工 このうち㈱明神電気については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 ㈱尾高電工については、当連結会計年度において全株式を取得し、子会社となったため、みなし取得日（３月31日）より新たに連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 木谷電機㈱ 東尖科貿易（上海）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　９社 連結子会社の名称 日本ビルコン㈱ 日本ビルコン東北㈱ 日本ビルコン関西㈱ 日本ビルコン新潟㈱ ㈱カルメン 関西イトミック㈱ ㈱明神電気 ㈱尾高電工 木谷電機㈱ このうち木谷電機㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川㈱ 東尖科貿易（上海）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社２社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 ②　デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	③　たな卸資産 １）商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 ２）未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	③　たな卸資産 １）商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 ２）未成工事支出金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　３～９年 その他　３～20年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 （追加情報） 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物　３～50年 その他　３～20年 （追加情報） 「その他」に含まれている機械装置について、当社及び国内連結子会社は、従来、耐用年数を３～９年としておりましたが、当連結会計年度より５～８年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。
	②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	――――――	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。なお、平成18年3月31日以前に発生した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則の規定による３年間の均等額費用処理を行っております。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	③　役員賞与引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期１年超かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　147百万円 完成工事原価　133百万円 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……（ｉ）固定利付債の相場 （ⅱ）借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期１年超かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　859百万円 完成工事原価　673百万円 (6) ――――― (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで有形固定資産の区分で掲記しておりました「機械装置及び運搬具」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めた「機械装置及び運搬具」は102百万円です。 （連結損益計算書） 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。 車両費及び運搬費　234百万円 役員報酬　254 従業員給料及び手当　4,109 賞与引当金繰入額　591 役員賞与引当金繰入額　21 退職給付費用　252 役員退職慰労引当金繰入額　32 福利厚生費　713 旅費及び交通費　139 交際費　146 地代家賃　450 賃借料　317 消耗品費　192 通信費　143 租税公課　108 減価償却費　134 その他　913 （連結キャッシュ・フロー計算書） 表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額」「未払消費税等の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額」「会員権の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「差入保証金の増加額」は69百万円、「未払消費税等の減少額」は27百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「預り敷金及び保証金の増加額」は0百万円、「会員権の取得による支出」は17百万円です。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１．――――――	※１．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　1,441百万円 原材料及び貯蔵品　4百万円 未成工事支出金　651百万円
※２．非連結子会社に対するものには次のものがあります。 投資有価証券　292百万円 投資その他の資産　その他　22百万円	※２．非連結子会社に対するものには次のものがあります。 投資有価証券　30百万円 投資その他の資産　その他　22百万円
※３．担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物　524百万円 土地　2,085 投資有価証券　759 計　3,369百万円 （対応債務） 支払手形及び買掛金　1,253百万円 短期借入金　854 （うち１年内返済予定の長期借入金　504 ） 長期借入金　1,640 計　3,748百万円	※３．担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物　499百万円 土地　2,085 投資有価証券　497 計　3,083百万円 （対応債務） 支払手形及び買掛金　1,482百万円 短期借入金　702 （うち１年内返済予定の長期借入金　602 ） 長期借入金　1,588 計　3,773百万円
４．保証債務 下記の会社の公共工事金銭保証に対して、次の金額の連帯保証をしております。 木谷電機株式会社　11百万円 計　11百万円	４．保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 日本ビルコン神奈川株式会社　20百万円 計　20百万円
５．受取手形割引高　1,016百万円 受取手形裏書譲渡高　559百万円	５．受取手形割引高　1,055百万円 受取手形裏書譲渡高　332百万円 債権流動化に伴う偶発債務　328百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．　――――――	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当　3,682百万円 従業員賞与　426 賞与引当金繰入額　591 福利厚生費　713 退職給付費用　252
※２．固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物３百万円、機械装置及び運搬具０百万円、有形固定資産その他０百万円であります。	※２．固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物18百万円、有形固定資産その他０百万円であります。
※３．当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：飲食関連設備／種類：建物及び構築物／場所：東京都港区他／金額：61 用途：飲食関連設備／種類：機械装置及び運搬具／場所：東京都文京区／金額：0 計：61 （経緯） 飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。 （グルーピング） 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 （回収可能評価額の算定方法等） 正味売却価額　不動産鑑定評価基準	※３．当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：飲食関連設備／種類：有形固定資産その他／場所：東京都文京区／金額：3 計：3 （経緯） 飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。 （グルーピング） 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 （回収可能評価額の算定方法等） 正味売却価額　不動産鑑定評価基準

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	6,994,000	6,994,000	－	13,988,000
合計	6,994,000	6,994,000	－	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）２	9,533	300,333	－	309,866
合計	9,533	300,333	－	309,866

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加6,994,000株は、平成20年２月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合をもって株式分割を行った結果によるものです。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加300,333株は、株式分割による増加10,933株、単元未満株式の買取による増加1,400株、定款の定めによる取締役会決議による取得288,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	104	15	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	－	－	13,988,000
合計	13,988,000	－	－	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	309,866	50,500	－	360,366
合計	309,866	50,500	－	360,366

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,500株は、単元未満株式の買取による増加1,500株、定款の定めによる取締役会決議による取得49,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	177	13	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,949百万円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△525 現金及び現金同等物　3,423百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,306百万円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△978 現金及び現金同等物　4,327百万円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社尾高電工を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　778百万円 固定資産　54 のれん　81 流動負債　△244 固定負債　△14 株式の取得価額　654百万円 現金及び現金同等物　427百万円 差引：株式取得による支出　227百万円	２．――――――
３．――――――	３．非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ90百万円であります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,144	1,635	490	232	343	111
債券	－	－	－	－	－	－
その他	53	57	3	－	－	－
小計	1,197	1,692	494	232	343	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	853	641	△211	1,625	1,389	△236
債券	－	－	－	305	157	△147
その他	690	448	△242	437	320	△116
小計	1,543	1,089	△453	2,368	1,867	△500
合計	2,741	2,781	40	2,600	2,211	△389

前連結会計年度（平成20年３月31日）

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、３百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

（注）１．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、427百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．「債券」及び「その他」の中には、組込デリバティブが含まれております。組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価しており、その評価差額△214百万円を当連結会計年度の損益に計上しております。
なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）			当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
437	71	－	249	－	△145

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式	31	31
(2) ユーロ円建永久劣後債	200	―
(3) みずほインターナショナルユーロ円債	200	200
(4) 南アフリカランド建債券	21	17
(5) 投資事業有限責任組合出資持分等	286	264

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）				当連結会計年度（平成21年３月31日）			
	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―	―	―	―	―
(3) その他	200	21	200	―	―	174	200	―
２．その他								
投資信託	―	158	―	―	―	61	―	―
投資事業有限責任組合出資持分等	2	216	67	―	137	61	65	―
合計	202	396	267	―	137	297	265	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、「金利スワップ取引」のみであります。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ――――― 金利スワップ

ヘッジ対象 ―――――（ｉ）固定利付債の相場

（ⅱ）借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

主として半期毎に内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利の市場変動リスクを負っています。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の内、ヘッジ会計が適用されているもの以外の取引がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ――――― 金利スワップ

ヘッジ対象 ――――― 借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

主として半期毎に内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（原始取得価額417百万円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価202百万円、当期評価損計上額214百万円）し、「注記事項（有価証券関係）１．その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,952	11,261	482	60	57,757	－	57,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430	161	－	－	592	(592)	－
計	46,383	11,423	482	60	58,350	(592)	57,757
営業費用	45,021	10,874	568	58	56,521	(588)	55,933
営業利益（△損失）	1,361	549	△85	2	1,828	(3)	1,824
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	28,745	10,377	326	233	39,682	823	40,506
減価償却費	50	36	11	2	101	－	101
減損損失	－	－	61	－	61	－	61
資本的支出	778	186	63	－	1,028	－	1,028

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	不動産の賃貸及び管理等

２．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は956百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

（単位：百万円）

当連結会計年度　（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,553	12,716	551	51	59,873	―	59,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	482	160	―	―	643	(643)	―
計	47,036	12,877	551	51	60,517	(643)	59,873
営業費用	45,714	12,280	598	62	58,656	(627)	58,028
営業利益（△損失）	1,322	596	△47	△10	1,860	(16)	1,844
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	28,515	9,983	340	262	39,102	1,682	40,784
減価償却費	79	47	13	2	142	―	142
減損損失	―	―	3	―	3	―	3
資本的支出	169	52	3	―	225	―	225

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

２．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,759百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社には、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　820.73円 １株当たり当期純利益金額　73.47円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　775.68円 １株当たり当期純利益金額　61.59円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　845.54円 １株当たり当期純利益金額　42.82円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,024	584
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,024	584
普通株式の期中平均株式数（株）	13,945,519	13,660,526

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会社設立） 当社の連結子会社である日本ビルコン株式会社は、グループの拠点網強化のため、平成20年４月１日付で子会社を設立いたしました。 (1) 設立した会社の名称、事業内容及び規模 商号　日本ビルコン神奈川株式会社 所在地　神奈川県大和市草柳1-19-8 事業内容　空調機器のアフターサービス等 資本金　30百万円 (2) 取得した株式の数及び取得後の持分比率 取得した株式の数　600株 取得価額　30百万円 取得後の持分比率　100.0％	――――――

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229	3,255
受取手形	4,787	4,617
売掛金	9,958	9,870
完成工事未収入金	1,642	1,392
有価証券	―	137
たな卸資産	―	1,964
商品	2,512	―
原材料	3	―
未成工事支出金	414	―
前払費用	52	51
繰延税金資産	305	278
未収入金	3,313	4,256
その他	13	8
貸倒引当金	△121	△4
流動資産合計	25,110	25,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,838	2,134
構築物	36	―
機械及び装置	17	―
車両運搬具	29	―
工具、器具及び備品	160	―
土地	2,543	2,543
建設仮勘定	190	―
その他	―	337
減価償却累計額	△1,335	△1,394
有形固定資産合計	3,479	3,621
無形固定資産		
借地権	10	―
ソフトウエア	2	―
電話加入権	18	―
その他	3	―
無形固定資産合計	34	67
投資その他の資産		
投資有価証券	3,304	2,415
関係会社株式	1,435	1,435
出資金	5	―
関係会社出資金	22	―
役員に対する長期貸付金	50	―
従業員に対する長期貸付金	0	―
関係会社長期貸付金	30	38
破産更生債権等	5	11
長期前払費用	1	―
繰延税金資産	477	570
長期預金	500	600
長期預け金	1,295	1,364

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
会員権	257	223
敷金及び保証金	374	376
保険積立金	82	88
その他	―	78
貸倒引当金	△135	△116
投資その他の資産合計	7,707	7,087
固定資産合計	11,222	10,776
資産合計	36,332	36,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,682	7,324
買掛金	4,892	4,478
工事未払金	641	659
短期借入金	770	720
1年内返済予定の長期借入金	2,458	2,594
1年内償還予定の社債	440	740
未払金	74	57
未払費用	188	185
未払法人税等	264	181
前受金	158	137
未成工事受入金	142	194
預り金	22	23
賞与引当金	382	410
役員賞与引当金	9	13
その他	91	64
流動負債合計	17,220	17,784
固定負債		
社債	3,260	3,200
長期借入金	4,677	4,112
退職給付引当金	596	612
役員退職慰労引当金	387	419
債務保証損失引当金	3	2
その他	29	92
固定負債合計	8,953	8,440
負債合計	26,174	26,224

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
資本剰余金合計	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	5,305	5,705
繰越利益剰余金	1,151	1,084
利益剰余金合計	6,640	6,973
自己株式	△119	△132
株主資本合計	10,207	10,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△146
評価・換算差額等合計	△48	△146
純資産合計	10,158	10,380
負債純資産合計	36,332	36,605

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
商品売上高	43,099	43,739
完成工事高	8,875	8,929
飲食売上高	406	470
売上高合計	52,380	53,138
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,237	2,512
当期商品仕入高	38,031	38,215
合計	41,269	40,728
他勘定振替高	285	281
商品期末たな卸高	2,512	1,470
商品売上原価	38,471	38,976
完成工事原価	6,629	6,557
飲食売上原価	123	145
売上原価合計	45,224	45,678
売上総利益	7,156	7,459
販売費及び一般管理費		
車両費及び運搬費	96	－
役員報酬	167	－
従業員給料及び手当	2,614	－
賞与引当金繰入額	382	－
役員賞与引当金繰入額	47	－
退職給付費用	113	－
役員退職慰労引当金繰入額	26	－
福利厚生費	445	－
旅費及び交通費	112	－
交際費	121	－
地代家賃	396	－
賃借料	240	－
消耗品費	127	－
通信費	108	－
租税公課	81	－
減価償却費	68	－
その他	602	－
販売費及び一般管理費合計	5,752	5,865
営業利益	1,403	1,594

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	23	24
有価証券利息	6	22
受取配当金	88	67
投資有価証券売却益	7	―
仕入割引	333	325
受取家賃	56	53
雑収入	49	14
営業外収益合計	564	508
営業外費用		
支払利息	201	203
社債利息	52	54
社債発行費	29	13
手形売却損	58	43
有価証券売却損	―	30
デリバティブ評価損	―	204
投資事業組合運用損	10	15
雑損失	109	71
営業外費用合計	461	636
経常利益	1,506	1,467
特別利益		
投資有価証券売却益	64	16
貸倒引当金戻入額	12	95
特別利益合計	76	111
特別損失		
固定資産除却損	2	19
減損損失	61	―
投資有価証券売却損	―	130
投資有価証券評価損	4	427
会員権評価損	1	―
貸倒損失	―	5
特別損失合計	69	582
税引前当期純利益	1,513	995
法人税、住民税及び事業税	611	485
法人税等調整額	64	△0
法人税等合計	676	484
当期純利益	836	511

完成工事原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,471	37.3	2,552	38.9
Ⅱ　労務費		417	6.3	513	7.8
Ⅲ　経費（うち外注費）		3,740 (3,684)	56.4 (55.6)	3,491 (3,429)	53.3 (52.3)
計		6,629	100.0	6,557	100.0

（注）１．原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。
２．期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成工事支出金、完成工事原価に配賦しております。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183	183
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	183	183
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	865	－
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	△865	
当期変動額合計	△865	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
前期末残高	4,040	5,305
当期変動額		
別途積立金の積立	1,265	400
当期変動額合計	1,265	400
当期末残高	5,305	5,705
繰越利益剰余金		
前期末残高	819	1,151
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	△400
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	836	511
当期変動額合計	332	△66
当期末残高	1,151	1,084

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△5	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	△113	△13
当期末残高	△119	△132
株主資本合計		
前期末残高	9,588	10,207
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	836	511
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	618	319
当期末残高	10,207	10,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△97
当期変動額合計	△425	△97
当期末残高	△48	△146
純資産合計		
前期末残高	9,965	10,158
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	836	511
自己株式の取得	△113	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△97
当期変動額合計	192	222
当期末残高	10,158	10,380

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

６．その他

(1)役員の異動

① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。